

## 平成23年度当初予算の概要

### 一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度当初予算額 (A)	平成22年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
<b>一 般 会 計</b>	<b>445,515,769</b>	<b>461,822,741</b>	96.5
(主な歳入)			
県 税	83,849,587	75,164,634	111.6
(実質県税)	94,430,587	84,012,634	112.4
地方交付税	122,313,000	120,356,000	101.6
国庫支出金	49,306,005	55,456,003	88.9
県 債	67,183,000	90,337,000	74.4
うち臨時財政対策債	37,982,000	54,298,000	70.0

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

### 二 主要事業

(●は国の交付金等を活用した基金の設置・積立及び基金事業)

#### 1 「変える・やまなし」の実現

● ●新しい公共支援基金事業費 716千円

地域における公共サービスの担い手となるNPOや公益法人等を育成・支援する。

(財源：新しい公共支援基金10/10)

#### 2 「カみなぎる・やまなし」の実現

○ ブランドチャレンジ支援事業費補助金 9,600千円

やまなしブランドの形成を図るため、地場産業に係る地域の優れた資源を活用した販路開拓事業に対し助成する。

補 助 先 地場中小企業者等

事 業 内 容 海外における産地ブランドの形成、販路開拓等

補 助 率 県1/2 事業主体1/2

○ モモ等輸出検疫対策支援事業費 13,800千円

台湾向け輸出モモから発見されたモモシンクイガの再発防止対策を実施する。

1 輸出向け生産選果体制確立事業費補助金 1,093

輸出向け果実の生産選果体制整備に対し助成する。

補 助 先 農協

事業内容 照明付大型ルーペの設置等

補 助 率 県1/2 事業主体1/2

2 ●農産物輸出促進緊急支援事業費 11,204

事業内容 選果員の派遣等

(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金10/10)

- 3 ㊦モモンクイガ防除対策事業費 1,503  
事業内容 薬剤の追加散布基準の作成等
- 特定鳥獣適正管理費 79,686千円
- 保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。
- 1 ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 13,200  
委託先 (社)県猟友会  
事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲
- 2 特定鳥獣適正管理事業費補助金 33,750  
市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。  
捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル  
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 3 ニホンジカ個体数調整実証事業費 20,000  
農林業被害の原因となっているニホンジカの個体数調整を効果的に推進するため、捕獲方法の実証や行動域調査を行う。
- 4 生息数モニタリング調査費等 12,736  
(財源：企業局繰入金33,750千円 生物多様性捕獲実証事業委託金20,000千円)
- ㊦甲州ぶどう栽培クラブ支援事業費補助金 3,500千円
- 醸造用甲州ぶどうを確保し、ぶどう園の荒廃を防止するため、都市住民等の新たな労働力を活用する取り組みに対し助成する。  
補助先 農協  
事業内容 甲州ぶどう栽培クラブの設置  
補助率 県1/2 事業主体1/2 (一部 定額(県10/10))
- ㊦山梨の新農産物加工品開発推進事業費 7,000千円
- 県産農産物の需要拡大を図るため、アドバイザーを招へいし、新たな加工品を開発する。  
事業内容 試作品の開発委託 地域における加工品の開発の助成
- 農業協力隊推進事業費 77,482千円
- 国の地域おこし協力隊推進事業を活用して、農山村地域の活性化を図るため、地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進する。  
事業内容 コーディネーターの設置 農業協力隊サポート会議の開催等
- 就農定着支援制度推進事業費 27,500千円
- 果樹農業等の新規就農者の確保・定着を図るため、技術指導や生活支援を行う就農定着支援制度を推進する。  
事業内容 アグリマスター(就農定着支援農家)の認定 研修生の募集  
就農定着支援研修の実施等  
募集人数 25人(現行 20人)

○ 恩賜林御下賜100周年記念事業費 35,400千円

平成23年3月に御下賜100周年を迎えることから、多様な公益的機能を有する森林を県民全体で守り育て、次の世代に引き継ぐための契機になるよう、記念事業を実施する。

事業内容 記念大会、歴史展、FSC(森林管理認証)森林サミットの開催  
記念植樹 広報PR活動等

○ 商工業振興資金貸付金 29,720,246千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協力を得て制度融資を実施する。

H23年度新規総融資枠 20,000,000  
うち経済変動対策融資 11,000,000

○ 県立産業技術短期大学校都留キャンパス建設事業費 926,433千円

地域のニーズに即した本県産業の将来を担う専門的技術者を育成するため、産業技術短期大学校都留キャンパスを整備する。

建設場所 都留市上谷地内  
事業内容 用地取得 建設工事等  
(財源：職業能力開発校設備整備費等補助金207,595千円)

○ 産業集積促進助成金 104,377千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

○ やまなし建設産業活性化支援対策費 62,600千円

建設産業の経営力強化、新分野進出等の取り組みを支援する。

- 1 県建設業経営支援コンサルタント派遣事業費 6,000  
抜本的な経営の改善や革新を支援するため、建設業専門のコンサルタントを建設業者に対し集中的に派遣する。
- 2 建設業新分野進出支援緊急強化事業費 51,500
  - (1) 建設業新分野進出支援緊急強化事業費補助金 48,000

区分	補助率	補助限度額	補助額
計画策定	県1/2 事業者1/2	2,000	4,000
技術開発等		4,000	44,000
計			48,000

- (2) 建設業新分野進出支援事業費 3,000  
事業内容 外部専門家による事業執行のためのアドバイス等
- (3) 建設業新分野進出スタートアップセミナー開催費 500
- 3 建設業合併等支援事業費 2,100
  - (1) 合併等検討セミナー開催費 600
  - (2) 建設業合併等支援事業費補助金 1,500  
事業内容 合併等に要する契約書作成、登記費用等  
補助率 県10/10

- |   |                          |       |
|---|--------------------------|-------|
| 4 | 建設業相談窓口事業費               | 3,000 |
|   | 事業内容 相談窓口の設置 中小企業診断士の派遣等 |       |

㊦ **ふるさと雇用再生特別基金事業費** 1,876,000千円

地域における安定的な雇用機会の創出を図るため、地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、1年以上の継続的な雇用を創出する。

- |   |  |           |
|---|--|-----------|
| 1 | 県委託事業費                                   | 1,112,000 |
| 2 | ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金                       | 748,700   |
|   | 市町村が実施する継続的な雇用機会を創出する委託事業に対し助成する。        |           |
| 3 | 正規社員雇用一時金支給事業費                           | 15,300    |
|   | 委託事業の実施のために新規に正規社員を雇い入れた事業主等に対し一時金を支給する。 |           |
|   | 支給額 1人当たり 300,000円                       |           |
|   | (財源：ふるさと雇用再生特別基金10/10)                   |           |

㊦ **緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費** 4,600,000千円

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託事業等を実施する。

- |   |  |           |
|---|--|-----------|
| 1 | 県直接雇用・委託事業費(一部再掲)  | 2,191,226 |
|   | (うち介護、農業、観光等の重点分野雇用創造事業分1,244,078)                             |           |
| 2 | 求職者総合支援センター設置事業費   | 22,347    |
|   | ハローワークと連携し、生活・就労相談等を総合的に行う支援センターを設置する。                         |           |
| 3 | ジョブカフェサテライト設置事業費   | 24,296    |
|   | 富士・東部地域の若年者等を対象に就職支援サービスを提供する。                                 |           |
| 4 | 若年者就業体験支援事業費   | 489,947   |
|   | 企業での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、若年者の早期就職を支援する。                        |           |
| 5 | 重点分野就業体験支援事業費  | 301,587   |
|   | 企業での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、求職者の早期就職を支援する。                        |           |
| 6 | ㊦ 中小企業新卒人材採用支援事業費  | 20,597    |
|   | 新卒者と県内中小企業との雇用のミスマッチを解消するため、県内中小企業の魅力を学生等に発信し、相互のマッチングの場を提供する。 |           |
| 7 | 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金   | 1,550,000 |
|   | (うち介護、農業、観光等の重点分野雇用創造事業分 128,778)                              |           |
|   | 市町村が実施する一時的な雇用機会を創出する直接雇用・委託事業に対し助成する。                         |           |
|   | (財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金10/10)                                       |           |

### 3 「やすらぎ・やまなし」の実現

○ **県庁舎耐震化等整備事業費** 1,165,000千円

県庁舎の耐震化等整備事業として、防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業により整備するとともに、県議会議事堂のバリアフリー化等を行う。

- |   |                        |        |
|---|------------------------|--------|
| 1 | 防災新館整備等事業費             | 24,980 |
|   | 事業内容 PFI事業遂行管理 埋蔵文化財調査 |        |

2 県議会議事堂改修費	1, 140, 020
(1) 改修工事費	1, 122, 700
構造・規模	RC地下1F 地上2F 3, 619㎡
事業年度	22～23年度
事業費	総事業費 1, 131, 000
	22年度 8, 300
	23年度 1, 122, 700
(2) 仮設庁舎借上費等	17, 320
(財源：社会資本整備総合交付金34, 412千円)	

○ 消防学校整備事業費 27, 000千円

複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを行う。

事業内容 用地取得に伴う土地鑑定評価、物件調査等

㊦ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費 632, 966千円

- 1 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金 565, 966  
子宮頸がん等に係るワクチン接種の促進を図り、これらの疾病を予防するため、市町村が実施するワクチン接種事業に対し助成する。  
対象者 子宮頸がん予防ワクチン 小学6年生から高校1年生の女子  
(うち市町村が選択する4学年)  
ヒブワクチン 0歳から4歳の乳幼児  
小児用肺炎球菌ワクチン 0歳から4歳の乳幼児  
補助率 国1/2 市町村1/2  
(財源：子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金10/10)
- 2 県単独子宮頸がん予防ワクチン接種促進事業費補助金 67, 000  
平成22年度中に子宮頸がん予防ワクチンの接種ができなかった高校1年生について、ワクチン接種の機会を確保するため、県と市町村が共同して助成する。  
対象者 ㊦平成23年度に高校2年生になる女子  
補助率 県1/2 市町村1/2

○ 児童手当県負担金 1, 817, 000千円

児童の健全な育成を図るため、児童手当県負担分を市町村に対し交付する。

該当児童数 104, 160人  
支給月額 第1子及び第2子(3歳未満) 10, 000円  
(3歳以上) 5, 000円  
第3子以降 10, 000円

(子ども手当について、平成23年度においては、児童手当法を現行のまま存続させ、児童手当分は国、地方、事業主が費用を負担し、残りの部分は全額国庫負担とされている。)

㊦ **社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費補助金** 40,002千円

災害時における施設入居者の安全の確保を図るため、社会福祉施設等のスプリンクラー設備の整備に対し助成する。

補助率 国2/4 県1/4 事業主体1/4

(財源：公共施設整備等事業基金12,000千円

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金26,668千円)

㊦ **介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費** 1,473,688千円

介護保険法に基づく制度の円滑な運営及び介護職員の処遇の改善等を図るための事業を実施する。

事業内容 施設開設準備経費助成事業 介護職員処遇改善交付金事業

(財源：介護職員処遇改善等臨時特例基金10/10)

○ **いのちのセーフティネット体制推進事業費** 3,413千円

市町村等と連携し、自殺予防に向けた取り組みを推進する。

事業内容 自殺予防推進大会の開催 連絡協議会の設置 地域連絡会議の設置  
かかりつけ医研修会の開催

こころの健康電話相談事業費等(0570-064556)

(財源：こころの健康づくり対策事業費補助金120千円)

㊦ **地域自殺対策緊急強化基金事業費** 56,190千円

地域における自殺対策の強化を図るため、相談体制の整備や人材の養成等を行う。

事業内容 ㊦自殺対策弁護士アドバイス事業 ㊦うつ病医療体制強化事業  
メンタルヘルス推進事業 自殺再企図防止ケア事業  
青木ヶ原重点対策の実施(樹海ウォーク ふれあい声かけ事業等)  
地域自殺対策緊急強化事業費補助金等

(財源：地域自殺対策緊急強化基金10/10)

○ ㊦ **救急搬送受入支援事業費補助金** 14,204千円

医療機関における救急搬送患者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保に要する経費に対し助成する。

補助先 実施基準により最終受入医療機関に指定された医療機関

補助基本額 42,612

補助率 国1/3 事業主体2/3

(財源：医療提供体制推進事業費補助金14,204千円)

㊦ **地域医療再生臨時特例基金事業費** 1,295,264千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。

1 地域医療再生臨時特例基金事業費(峡南医療圏) 141,654

事業内容 ㊦在宅医療支援センター設置事業

㊦地域医療従事者研修奨励金交付事業

㊦基幹薬局体制整備事業

地域医療研修センター事業 地域医療従事者育成支援事業等

- 2 地域医療再生臨時特例基金事業費(富士・東部医療圏) 1,153,610  
 事業内容 ㊦地域医療従事医師確保事業 ㊦基幹薬局体制整備事業  
 ㊦病院群臨床研修システム整備事業 医療体制機能強化促進事業  
 地域医療研修センター事業等  
 (財源：地域医療再生臨時特例基金10/10)

○ 県立病院機構運営費負担金 2,620,000千円

地方独立行政法人山梨県立病院機構において政策医療、高度・専門的医療の提供等を実施するために必要な経費を負担する。

4 「はぐくむ・やまなし」の実現

○ 私学振興費 3,256,894千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金   | 3,053,000 |
| 2 私立学校教職員共済業務補助金       | 38,244    |
| 3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金 | 109,745   |
| 4 私立専修・各種学校運営費補助金      | 12,000    |
| 5 私立幼稚園障害児就園事業費補助金     | 12,936    |
| 6 私立高等学校授業料減免事業費補助金    | 24,269    |
| 7 専修学校各種学校協会活動費補助金     | 700       |
| 8 私学協会活動費補助金           | 6,000     |

(財源：私立高等学校等経常費助成費補助金617,746千円

高校生修学支援基金16,587千円)

○ 国民文化祭費 37,000千円

平成25年の開催に向けて、事業別実施計画の策定及び県内芸術文化活動の活性化等を図る。

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| 1 国民文化祭実行委員会費            | 30,311 |
| 事業内容 事業別実施計画の策定 PR等      |        |
| 2 先催県国民文化祭調査費            | 3,400  |
| 事業内容 京都大会への芸術文化団体の派遣     |        |
| 3 芸術文化普及・交流促進事業費補助金      | 294    |
| 補助先 県芸術文化協会              |        |
| 事業内容 ワークショップの開催等         |        |
| 補助率 定額(県10/10)           |        |
| 4 県民文化祭開催強化対策費           | 2,995  |
| 事業内容 参加部門の追加 若者向けイベントの開催 |        |

○ 新県立図書館整備事業費

4,279,191千円

県民の多様化・高度化する知的ニーズに応えるとともに、県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備する。

1	図書館整備費		4,167,881
(1)	建設工事費		4,167,535
	構造・規模	SRC地下1F地上3F 10,500㎡	
	事業年度	22～24年度	
	事業費	総事業費	5,235,595
		22年度	1,047,119
		23年度	4,167,535
		24年度	20,941
(2)	建築確認申請手数料等		346
2	備品整備費		1,162
	事業内容	書架、閲覧テーブルの整備	
3	移転計画策定費		8,400
	事業内容	移転スケジュール作成 配架計画の策定	
4	図書館システム整備費		83,518
	事業内容	システム構築 機器整備	
5	周辺整備費		15,230
	事業内容	ペDESTリアンデッキから新県立図書館までの歩道屋根の設置	
6	図書特別購入費		3,000

(財源：社会資本整備総合交付金782,700千円 地域活力基盤創造交付金8,883千円  
森林整備加速化・林業再生基金29,685千円)

5 「さわやか・やまなし」の実現

○ 富士山世界文化遺産登録推進事業費

15,891千円

将来にわたり文化的景観の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進する。

事業内容 推薦書原案、包括的保存管理計画の作成等

○ やまなしグリーンニューディール計画推進事業費

170,742千円

太陽光発電設備等のクリーンエネルギーの普及促進を図るため、やまなしグリーンニューディール計画を推進する。

1	④民間事業者エコ改修推進モデル事業費補助金	50,000
	民間事業者が行う太陽光発電設備等の整備に対し助成する。	
	補助率 国1/3 事業主体2/3	
2	④地域クリーンエネルギー導入促進事業費補助金	33,300
	市町村が行う小水力発電設備等の整備に対し助成する。	
	補助先 都留市	
	補助率 国10/10	
3	住宅用太陽光発電設備設置費補助金	50,000
	既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。	
	補助額 1件当たり 100千円上限	



- 4 ㊦太陽光発電設備率先導入事業費 32,102  
 県が率先して県有施設に太陽光発電設備等を整備する。  
 整備箇所 県立青少年センター
- 5 住宅用太陽光発電安全・安心普及促進事業費 1,500  
 県民が安全・安心に太陽光発電設備を導入できるよう制度の周知や事業者の技術力向上を図る。  
 委託先 県地球温暖化防止活動推進センター  
 事業内容 技術向上セミナーの開催 出張普及啓発事業
- 6 ㊧次世代エネルギーパーク推進事業費 3,840  
 国の次世代エネルギーパークの認定に向けて、県内のクリーンエネルギー導入施設の実態調査等を行う。  
 (財源：グリーンニューディール基金115,402千円 企業局繰入金3,840千円)

○ 米倉山太陽光発電等PR施設建設事業費 199,687千円

再生可能エネルギーの普及を図るため、PR施設等を整備する。  
 事業内容 PR施設建設 展示設備整備 場内整備等  
 建設場所 甲府市下向山町地内

○ 最終処分場管理事業費 3,035,914千円

廃棄物を自県内処理するため、公共関与による廃棄物最終処分場の管理運営を支援する。

- 1 産業廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 5,677  
 補助先 (財)県環境整備事業団  
 事業内容 環境モニタリング調査の実施  
 事業費 11,354  
 補助率 県1/2 事業主体1/2
- 2 最終処分場整備資金等貸付金 3,030,237  
 貸付先 (財)県環境整備事業団  
 貸付利率 無利子  
 貸付期間 1年以内

## 6 「つどう・やまなし」の実現

○ ㊨富士北麓広域周遊観光駐車場管理事業費 21,000千円

富士スバルラインのマイカー規制の円滑な実施と富士北麓地域における広域周遊観光の推進のため、駐車場及びインフォメーションセンターを開設する。

設置場所 富士吉田市上吉田地内  
 規模 駐車場 1,400台分  
 インフォメーションセンター S1F150㎡  
 設置期間 7月1日～11月30日

○ 国際観光トップセールス事業費 10,506千円

東南アジアからの誘客促進と県産品の輸出拡大を図るため、シンガポール、タイにおいて行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。

- 中国観光・経済交流拠点活用事業費 6,000千円

本県を訪れる外国人旅行者の増加や経済交流活動の活性化を図るため、中国における観光物産セールス、各種情報収集・分析等を行う専門スタッフを委嘱する。

設置都市 上海市 北京市

## 7 「むすぶ・やまなし」の実現

- 山梨県アイオワ州姉妹県州締結50周年記念事業費 9,600千円

アイオワ州との姉妹県州締結50周年を記念して、友好訪問団の派遣等を行う。

◎公共事業費・県単公共事業費

(公共事業費)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成22年度 当初予算額 (D)	(A) / (D)	(C) / (D)
森 林 環 境	7,555,828	1,435,606	8,991,434	9,444,786	80.0	95.2
農 政	7,680,814	2,496,312	10,177,126	9,601,018	80.0	106.0
県 土 整 備	30,497,108	3,430,809	33,927,917	38,146,385	79.9	88.9
<b>森林農政県土計</b>	<b>45,733,750</b>	<b>7,362,727</b>	<b>53,096,477</b>	<b>57,192,189</b>	<b>80.0</b>	<b>92.8</b>
教育委員会	175,420		175,420	176,000	99.7	99.7
<b>一般公共計</b>	<b>45,909,170</b>	<b>7,362,727</b>	<b>53,271,897</b>	<b>57,368,189</b>	<b>80.0</b>	<b>92.9</b>
災害復旧費	2,349,950		2,349,950	2,349,950	100.0	100.0
<b>合 計</b>	<b>48,259,120</b>	<b>7,362,727</b>	<b>55,621,847</b>	<b>59,718,139</b>	<b>80.8</b>	<b>93.1</b>

(県単独公共事業費)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成22年度 当初予算額 (D)	(A) / (D)	(C) / (D)
森 林 環 境	1,035,108	100,000	1,135,108	1,293,886	80.0	87.7
農 政	569,167	60,000	629,167	711,459	80.0	88.4
県 土 整 備	8,784,903	1,358,000	10,142,903	10,956,392	80.2	92.6
<b>森林農政県土計</b>	<b>10,389,178</b>	<b>1,518,000</b>	<b>11,907,178</b>	<b>12,961,737</b>	<b>80.2</b>	<b>91.9</b>
企 画	50,000		50,000	87,290	57.3	57.3
教育委員会	15,000		15,000	15,000	100.0	100.0
<b>合 計</b>	<b>10,454,178</b>	<b>1,518,000</b>	<b>11,972,178</b>	<b>13,064,027</b>	<b>80.0</b>	<b>91.6</b>

(合計)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 2月補正予算額 (B)	(A) + (B) (C)	平成22年度 当初予算額 (D)	(A) / (D)	(C) / (D)
<b>合 計</b>	<b>58,713,298</b>	<b>8,880,727</b>	<b>67,594,025</b>	<b>72,782,166</b>	<b>80.7</b>	<b>92.9</b>
災害復旧費を除く	56,363,348	8,880,727	65,244,075	70,432,216	80.0	92.6